

令和6年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

(円)

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
1	令和5年度 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯	9,030,000	9,030,000	令和5年度実績で報告済	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年度実績で報告済	福祉課
2	物価高騰対応重点支援交付金（給付金・調整給付金分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付の対象者数	177,473,507	172,323,507	【給付金】 ・令和6年度新たに非課税世帯への支給⇒406世帯×100,000円＝40,600,000円 ・令和6年度新たに均等割のみ課税世帯への支給⇒135世帯×100,000円＝13,500,000円 ・うち 子ども加算⇒49人(30世帯)×50,000円＝2,450,000円 ・事務費 1,854,656円 計 58,404,656円 【調整給付金】 ・給付金 対象者3,040人 交付決定2,843人 交付額116,080千円 ・事務費 2,988,851円 計119,068,851円 合計 177,473,507円 ※うち 5,150,000円 R5実施計画記載分	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	【給付金】 ①支給実績⇒R6新たに非課税406世帯、均等割のみ課税世帯135世帯、こども加算30世帯49人分 ②長引く物価高騰のなか、低所得世帯の生活支援を行うことができた。 ③今後も低所得者への支援について、引き続き検討していく。 【調整給付金】 ①令和6年8月15日に、対象者宛の申請書を一齐に郵送し、8月23日までの受付分を9月6日に給付した。 ②定額減税しきれないと見込まれる対象者に対し、国の要項に沿って正確に給付できた。 ③約94%の給付率であったため、7年度の不足額給付については、限りなく100%の給付となるよう、さらなる広報等を検討していく。	税務課 福祉課
7	物価高騰対応重点支援給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯数	56,202,742	56,202,742	・令和6年度非課税世帯への支給⇒1,714世帯×30,000円＝51,420,000円 ・うち 子ども加算⇒116人(71世帯)×20,000円＝2,320,000円 ・事務費 2,462,742円 合計 56,202,742円	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。	①支給実績⇒R6非課税1,714世帯、こども加算71世帯116人分 ②長引く物価高騰のなか、低所得世帯の生活支援を行うことができた。 ③今後も低所得者への支援について、引き続き検討していく。	福祉課
7	【充当元】 物価高騰対応重点支援給付事業 【充当先事業】 物価高騰対応重点支援給付事業（令和6年度物価高騰対策給付金・非課税・こども加算） 充当先の経費・事業費（給付費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者2,791人	52,650,529	6,675,000	・給付金 対象者2,067人 交付決定1,880人 交付額 49,580,000円 ・事務費 3,070,529円 合計 52,650,529円 上記給付費のうち、給付費6,675,000円を充当、4,2905,000円はR7年度実施計画記載事業分で充当 上記事務費のうち、3,070,529円はR7年度実施計画記載事業分で充当	対象世帯に対して令和7年9月までに支給を開始する。	①令和7年8月15日に、対象者宛（転入・専従以外）のフッシュはがき及び申請書を一齐に郵送し、フッシュ分の支給を9月5日に給付した。 ②転入者の課税情報の収集や専従者の抽出など複雑な処理が多かったが、国の要項に沿って正確に給付できた。 ③給付付き減税が現実のものとなった時には、調整給付及び不足額給付での経費を活かしたい。	税務課
11	学校給食運営事業	①長期にわたる物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯（教職員を除く）に対し、家計全体の支援を行うため、保護者が負担する学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を支援する。 ②町内小中学生の保護者	37,952,328	17,381,074	①令和6年度学校給食補助材料費 44,955,629円 ②教職員分給食費 6,772,410円 ①-② 合計 37,952,328円	長期にわたる物価高騰により経済的な影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を支援し、保護者の負担額を0円とした。 ②保護者の経済的負担を軽減することができた。 ③今後も引き続き給食費無償化を実施していく。	学校教育課	
12	プレミアム付商品券事業	①エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減および売上が落ち込む事業者への産業支援を目的に、町内の商店等で共通して使用できるプレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②町民・町内事業者	25,918,926	25,918,926	①プレミアム付商品券事業補助金 16,884,916円 ②プレミアム付商品券販売交換金管理業務委託費 5,591,010円 ③プレミアム付商品券事務管理業務委託費 3,443,000円 合計 25,918,926円	地元消費の拡大、消費者の購買意欲の喚起と町内小売業者等の売上増進、地域経済の活性化を図る。 目標販売数8,500冊	①プレミアム付商品券を8,500冊販売し売上げた。（換金率99.3%） ②消費者の購買意欲の喚起と町内小売業者等、地域経済の活性化に寄与できた。 ③販出価格・物価高騰に直面する町民及び事業者の負担軽減につながる支援策を検討していく。	まち未来創造課
合計			359,228,032	287,531,249				